

# 重点事業調書

|                    |  |   |        |        |                            |                       |   |
|--------------------|--|---|--------|--------|----------------------------|-----------------------|---|
| 担当部局・課名            |  | 産業労働部産業振興課  |        |        |                            |                       |   |
| 重点事業の名称            |  | 水島コンビナートの競争力強化とカーボンニュートラルへの対応   |        |        |                            |                       |   |
| 第3次<br>生き生き<br>プラン | 重点戦略   | Ⅱ 地域を支える産業の振興   |        |        |                            |                       |   |
|                    | 戦略のガム  | 1 企業誘致・投資促進プログラム  |        |        |                            |                       |   |
|                    | 施策   | 4 <b>重点</b> 水島コンビナートの国際競争力強化  |        |        |                            |                       |   |
| 第2期<br>創生<br>戦略    | 基本目標   | 3 持続的に発展できる経済力を確保する   |        |        |                            |                       |   |
|                    | 対策   | 3 地域の持続的発展のための経済力の確保  |        |        |                            |                       |   |
|                    | 疎パッケージ   | 3-② 産業の活性化  |        |        |                            |                       |   |
| 終期設定(年度)           | R6   | 予算区分  | 一般     | 事項名    | 産官学連携推進事業費                 |                       |   |
| 現状<br>課題<br>必要性    | <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国のカーボンニュートラル宣言を受け、カーボンニュートラルコンビナート（以下、CNK という。）の整備について議論がなされており、2050 年におけるコンビナートは、「脱炭素エネルギーの受入／生産／供給」、「炭素循環マテリアルの生産／供給」、「脱炭素技術のテストベッド」といった機能を提供することにより、カーボンニュートラル社会の持続的な発展に寄与するとともに、製造事業者等の競争力強化や地域経済・日本経済の活性化を下支えする存在であり続けることを目指すべきとされており、この実現に向けて地域の連携とそのための協議会の設置が求められている。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050 年にカーボンニュートラル社会を実現するためには、脱炭素エネルギーや炭素循環マテリアルへの転換を図る必要がある、そのためには、カーボンニュートラル（以下、CN という。）を議論するための協議会により、地域一体となってCNに関する議論を深めていく必要がある。</li> <li>CNK では多様な産業が、設備の共有等を通じた連携を行いながら、有機的な産業連携を実現することを目指しており、連携業種・事業者の拡大と連携内容の充実を図ることが必要である。</li> </ul> <p><b>【必要性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンビナートの特徴を生かして、脱炭素エネルギーや炭素循環マテリアル等に係る投資を呼び込むとともに、コンビナート内の設備やインフラの共有、水素・アンモニア・バイオ燃料の共同調達等を検討する必要がある。</li> <li>水島コンビナートの2050年CN実現に向けて、関係企業、機関、学識経験者等を交えた協議会により議論を促進し、水島コンビナートの取組方針を関係者で共有するとともに、その実現に向けて関係者が連携して取り組んでいく必要がある。</li> </ul> |   |        |        |                            |                       |   |
|                    | 事業内容   | <p><b>1 拡充水島コンビナート競争力強化事業 《6,036 千円》</b></p> <p>水島コンビナートの2050年CN実現のため、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CN実現のための協議会の運営 《1,310 千円》</li> <li>・水島コンビナートにおける原材料の融通の現状及び今後の水素・アンモニア需給見込み等に係る調査 《4,000 千円》終期：R5</li> <li>・全国のコンビナート立地自治体や国の取組等先進事例の研究 《726 千円》</li> <li>・総合特区制度を活用した新たな規制緩和の提案に向けた研究 《0 千円》</li> </ul> |        |        |                            |                       |   |
| 事業の意図、効果等          | <p><b>【意図】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水島コンビナートの取組の方針を共有し、実現のための手段についての議論を活性化することにより、水島コンビナートの2050年CN実現を図る。</li> </ul> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水島コンビナートのCN実現により、地域経済の活性化と環境の好循環が創出され、水島コンビナートの国際競争力強化につながる。</li> </ul>  |   |        |        |                            |                       |   |
| 事業目標               | 事業   | 生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等  |        |        | 現状値                        | 目標値                   | 差 |
|                    | 1  | 生き生き水島工業地帯における投資額   |        |        | 1,339 億円/年<br>(H27～H30の平均) | 5,500 億円<br>(R3～R6累計) | — |
| 事業費の見積もり           | 区分   | R4 予算額  | R5 予算額 | R6 見込額 | R7 見込額                     | R8 以降見込額              |   |
|                    | 事業費(単位：千円)   | 441   | 6,036  | 2,036  |                            |                       |   |
|                    | 財源内訳   | 国庫  |        |        |                            |                       |   |
|                    |  | 起債  |        |        |                            |                       |   |
|                    |  | その他特定財源   |        |        |                            |                       |   |
| 一般財源               |  | 441   | 6,036  | 2,036  |                            |                       |   |

# 重点事業調書

|                    |   |  |    |     |         |
|--------------------|---|--|----|-----|---------|
| 担当部局・課名            |   | 産業労働部産業振興課   |    |     |         |
| 重点事業の名称            |   | おかやまグリーン成長支援事業   |    |     |         |
| 第3次<br>生き生き<br>プラン | 重点戦略  | Ⅱ 地域を支える産業の振興  |    |     |         |
|                    | 戦略の目録   | 2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム  |    |     |         |
|                    | 施策  | 2 <b>重点</b> Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進   |    |     |         |
| 第2期<br>創生<br>戦略    | 基本目標  | 3 持続的に発展できる経済力を確保する  |    |     |         |
|                    | 対策  | 3 地域の持続的発展のための経済力の確保   |    |     |         |
|                    | 政策パッケージ   | 3-① 生産性の向上、3-② 産業の活性化  |    |     |         |
| 終期設定(年度)           | R7  | 予算区分   | 一般 | 事項名 | 技術振興事業費 |
| 現状、課題<br>必要性       | <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国では、2050年にカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げるとともに、こうした地球温暖化への対応を成長の機会ととらえ、「経済と環境の好循環」をつくっていく産業政策＝グリーン成長戦略を策定した。</li> <li>このグリーン成長戦略では、成長が期待される14分野において、高い目標を設定するとともに、グリーンイノベーション基金（2兆円）による研究開発等への支援をはじめとして、あらゆる政策を総動員して取り組むこととされており、コロナ禍により疲弊した県内ものづくり企業においても大きなビジネスチャンスにつながることを期待される。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成長が期待される分野では新たな技術が次々と生まれており、単独の企業の取組だけでは対応が困難であることが見込まれる。また今後、全国から多くの参入が見込まれるとともに、既にグリーンイノベーション基金による技術開発に係る公募も次々と開始されており、いち早く取組を開始しなければ、この成長の波に乗り遅れる可能性がある。</li> <li>グリーン成長に併せ、県内企業では、社会や川下企業等から自社工場や製造工程等におけるカーボンニュートラルへの対応が求められている。</li> </ul> <p><b>【必要性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済と環境の好循環をつくっていくためには、グリーン成長戦略に掲げられた成長が期待される分野における県内企業の新技术・新製品開発への取組等を強力に支援していく必要がある。</li> <li>市場ニーズを反映した製品開発に向けて、社外の技術を活用するオープンイノベーションの推進が求められている。</li> <li>社会課題の的確な把握に重点を置き、出口を見据えた研究開発プロジェクトとなるよう、コーディネーターによる計画時から社会実装に至るまでの支援を強化し、事業化の確実性を高めていく必要がある。</li> <li>世界的な脱炭素化の流れに対応し、県内企業の脱炭素化を進めていく必要がある。</li> </ul> |  |    |     |         |
|                    | 事業内容  | <p>おかやまグリーン成長支援事業《81,436千円》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>拡充</b>グリーン成長技術連携支援強化事業《27,981千円》<br/>専属コーディネーターを配置し、各成長分野における県内企業の研究開発ニーズを把握するとともに、最新の技術情報の提供や支援制度の紹介、大学や工業技術センター、企業間のニーズ・シーズのマッチングや以下の事業の実施により、新技术・新製品開発や事業化、販路開拓等の取組を促進する。</li> <li><b>拡充</b>グリーン成長分野参入促進事業《4,264千円》<br/>グリーン成長戦略の成長が期待される分野ごとの動向の理解、各企業における新たな取組を促すためのセミナーやニーズ・シーズ発信会を開催し、県内中小企業の参入を促進する。</li> <li><b>新規</b>グリーン成長コンソーシアム育成事業《5,772千円》<br/>セミナーに参加した企業に呼びかけ、それぞれが取り組もうとする分野ごとにグループを作り、先進企業訪問や専門家を招いての勉強会等を実施するとともに、新技术・新製品開発等に向けたコンソーシアム形成を促進する。</li> <li><b>拡充</b>グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業《40,390千円》<br/>カーボンニュートラルの実現に向けたニーズに対応するため、県内中小企業がグリーン成長分野において取り組む共同研究開発に補助を行う。<br/>(補助率)「試行研究」4/5(上限2,000千円)5件、「本格研究」2/3(上限10,000千円)3件</li> </ol> |    |     |         |

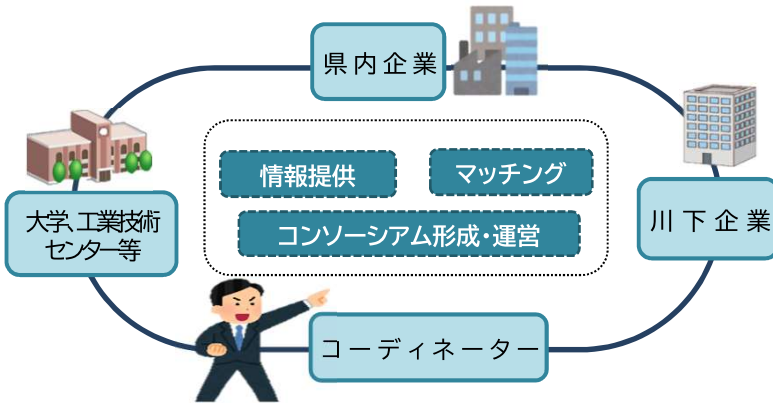
|           |   |   |                     |                           |           |          |
|-----------|---|---|---------------------|---------------------------|-----------|----------|
| 事業内容      | <p>5 <b>拡充</b>ものづくり企業のLCA対応支援事業 《3,029千円》</p> <p>県内ものづくり企業が社会や川下企業からの脱炭素化要請に対応するためのLCAセミナーや研修等を実施する。</p>  |   |                     |                           |           |          |
| 事業の意図、効果等 | <p><b>【意図】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン成長戦略をきっかけとした県内企業の新技術・新製品開発の取組等を支援し、県内企業の成長につなげる。</li> <li>・本県の産業において、今後成長が見込まれる脱炭素化関連分野へ県内企業が進出することにより、新たな市場を獲得し、バランスが取れた厚みのある産業構造を形成する等、本県産業全体の底上げにつながる。</li> <li>・県内中小企業がグリーン成長分野において新たなビジネスチャンスをつかむことにより、コロナ禍による疲弊から成長企業への転換を図る。</li> <li>・県内ものづくり企業が脱炭素化することにより、将来においても、社会や川下企業からさらに支持され続ける企業に生まれ変わる。</li> </ul> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業が、グリーン成長戦略における成長が期待される分野において新技術・新製品を事業化することにより、地域経済の活性化と環境の好循環が創出される。</li> </ul> |   |                     |                           |           |          |
| 事業目標      | 事業<br>1, 2, 3,<br>4, 5  | 生き活き指標 重要業績評価指標(KPI) 等<br><b>生き活き</b> 経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数 | 現状値<br>119社<br>(R3) | 目標値<br>400社<br>(R3～R6 累計) | 差<br>281社 |          |
| 事業費の見積もり  | 区 分   | R4 予算額  | R5 予算額              | R6 見込額                    | R7 見込額    | R8 以降見込額 |
|           | 事業費(単位:千円)  | 65,049  | 81,436              | 81,436                    | 81,436    |          |
|           | 財源内訳  | 国 庫   | 55,741              | 40,484                    | 40,484    |          |
|           |   | 起 債   |                     |                           |           |          |
|           |   | その他特定財源   | 9,308               | 40,952                    | 40,952    |          |
|           |   | 一 般 財 源   |                     |                           |           |          |

目指す姿

- ① 市場が拡大するグリーン成長分野での市場獲得
- ② バランスの取れた厚みのある産業構造の形成
- ③ 県内中小企業の研究開発力・技術力の向上

おかやま版  
グリーン成長  
の実現

①グリーン成長技術連携支援強化事業



開発テーマの芽出しから研究開発・事業化まで一貫した伴走支援

- ・ ニーズ、シーズの掘り起こし
- ・ マッチング支援
- ・ 最新技術動向の提供
- ・ 共同研究等のコーディネート
- ・ 研究開発資金獲得支援 など

②グリーン成長分野  
参入促進事業

成長分野の技術動向や開発ニーズ等の発信により、企業の新たな取組を促す支援

セミナー

成長分野の技術動向や開発ニーズを理解する

ニーズ・シーズ発信会

川下企業の技術ニーズや研究機関の技術シーズから、新市場参入への足掛かりをつかむ



⑤LCA対応支援事業

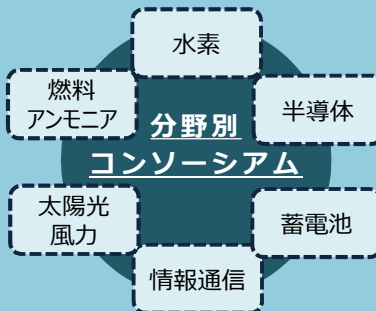
研修・先進企業視察等

企業の環境負荷を包括的に評価する手法（ライフサイクルアセスメント）を学ぶ

③グリーン成長  
コンソーシアム育成事業

成長技術分野別のコンソーシアムを形成し、勉強会等を通じて、新技術や製品開発等に向けた共同研究等の取組を促す支援

〈コンソーシアムイメージ〉



勉強会

先進企業視察



共同研究等

④グリーン成長  
研究開発プロジェクト創成事業

共同研究開発への補助

※試行研究：上限 200万円  
本格研究：上限1,000万円

コーディネーターの伴走支援による事業化の促進

研究開発費補助



コーディネーターの伴走支援



新技術、新製品、  
新システムの事業化

# 重点事業調書

|  |   |  |    |     |  |
|--|---|--|----|-----|--|
| 担当部局・課名  |   | 産業労働部企業誘致・投資促進課、産業振興課、経営支援課<br>環境文化部新エネルギー・温暖化対策室<br>出納局用度課          |    |     |  |
| 重点事業の名称  |   | EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業   |    |     |  |
| 第3次<br>生き生き<br>プラン   | 重点戦略  | Ⅱ 地域を支える産業の振興  |    |     |  |
|  | 戦略のガム   | 1 企業誘致・投資促進プログラム<br>2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム                                |    |     |  |
|  | 施策  | 1 重点戦略的誘致施策の推進 3 重点県内への国内拠点設置の促進<br>2 重点Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進 |    |     |  |
|  | 重点戦略  | Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造   |    |     |  |
|  | 戦略のガム   | 7 快適な環境保全プログラム   |    |     |  |
|  | 施策  | 3 重点温室効果ガスの削減に向けた取組等の推進  |    |     |  |
| 第2期創<br>生<br>戦略  | 基本目標  | 3 持続的に発展できる経済力を確保する  |    |     |  |
|  | 対策  | 3 地域の持続的発展のための経済力の確保   |    |     |  |
|  | 政策パッケージ   | 3-① 生産性向上の促進 3-② 産業の活性化  |    |     |  |
| 終期設定(年度)   | R7  | 予算区分   | 一般 | 事項名 | 技術振興事業費、企業誘致等対策費、地球環境保全推進事業費、中小企業経営革新等支援事業費<br>物品出納事務費 |
| 現状、<br>課題、<br>必要性  | <b>【現状】</b>   |  |    |     |  |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止の観点から、世界各国でカーボンニュートラルが目標として掲げられる中、ガソリン車の販売規制や、新興EVメーカーの台頭などEVシフトの動きが加速している。</li> <li>・2020年10月、国は2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、翌年に策定された「グリーン成長戦略」では、2035年までに乗用車新車販売での電動車100%や、公共用の急速充電器3万基を設置する等、充電インフラを設置し、2030年までにガソリン車並みの利便性を確保することなどを目標として掲げている。</li> <li>・本県では、2018年度から「岡山県におけるEVシフトへの対応方針」に基づき、県内自動車関連企業のEVシフト対応の支援や関連投資の促進等を図るとともに、充電環境の整備や魅力発信など、EVの普及に取り組んでおり、2022年に水島で製造が開始された新型軽EVをはじめ、県内企業のEVへの部品採用など一定の成果が見られた。</li> <li>・2022年度末をもって現方針の終期を迎えることから、各国や自動車メーカーの対応、ユーザーの利用状況の変化等を踏まえて、次期方針を策定した。</li> </ul> |  |    |     |  |
|  | <b>【課題】</b>   |  |    |     |  |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業は、EVシフトにより、車両電動化に対応した技術開発が必要であるとともに、さらなる技術力の向上が必要である。また、部品点数の減少等が生じる中、新分野進出やカーボンニュートラル達成に向け、製造過程でのCO2排出削減への対応も必要となってくる。</li> <li>・EVの普及・活用に関して、充電設備の不足は、EV普及の妨げとなることから、充電設備の利用形態（経路充電・目的地充電・基礎充電）を考慮した充電環境の整備が課題となっている。</li> </ul>  |  |    |     |  |
| <b>【必要性】</b>   |   |  |    |     |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の自動車産業は、製造業における従業員数及び製造品出荷額等のおよそ1割を占める基幹産業であり、県内企業が、急速に変化する経営環境を的確に捉え、EVシフトに円滑な対応ができるよう支援することが、本県産業の振興にとって極めて重要である。</li> <li>・県内企業が、車両電動化への対応や新分野進出に取り組むため、人材の育成や企業間連携の促進を支援するとともに、販路拡大や、脱炭素・安定調達観点から新素材の活用研究等により専門的な課題への対応を支援する。</li> <li>・また、EV充電環境の課題解決、EVの魅力発信など普及促進を図っていく必要がある。</li> <li>・さらに、給電機能や自宅充電等のEVが持つ可能性に着目し、中山間地域・離島地域での生活環境の維持向上等の地域課題に対して、市町村と連携しながら、取り組んでいく必要がある。</li> </ul> |   |  |    |     |  |



## 1 県内自動車関連企業のEVシフト対応支援 《202,662千円》

### (1) 拡充EV関連部品開発等支援事業 《30,167千円》

県内企業が、EVシフトに伴う新たな技術や部品製造に対応できるよう、最新のEV技術や自動車産業の動向等に関する情報提供や専門家派遣、カーメーカーと共同でのEV構造研究、安定調達や脱炭素に資する新素材等の活用研究支援などを実施する。

### (2) EV関連技術等の研究開発支援 《62,000千円》

- ・きらめき岡山創成ファンド支援事業（EV関連枠） 《22,000千円》
- ・特別電源所在県科学技術振興事業（EV関連枠） 《40,000千円》

### (3) サプライヤー販路拡大支援事業 《17,694千円》

新型軽EVで採用された技術等、県内企業が保有する優れた技術をPRし、販路拡大を支援するため、メガサプライヤー等へ自社技術をPRする技術提案会の開催や自動車関連展示会への共同出展を行う。

### (4) 拡充新分野進出支援事業 《9,872千円》

EVシフトにより自動車の部品点数が減少するなど県内企業への影響が危惧される中、県内企業の保有技術等を生かした新分野進出を促進するため、セミナーや先進企業視察により積極的に事例等の情報提供を行うとともに、専門家派遣等により企業ニーズに沿った支援を実施する。

### (5) 新規EVシフトに対応したものづくり企業の販路開拓支援事業 《32,319千円》

自動車産業が盛んな地域（関東・東海・九州）に県外調査員を設置し、EV化、自動運転による新たなニーズの発生や各自動車メーカーのサプライチェーンの大幅な見直しといった情報をいち早く入手し、県内企業の受注能力に見合った発注案件等を収集するとともに、個別あっせんや商談会等による販路開拓支援を実施し、成長分野等への新たなビジネスチャンスの創出を支援する。

### (6) 拡充自動車関連企業総合発展支援事業 《50,610千円》

県内企業の車両電動化対応や新分野への進出を後押しするため、開発やソフト活用の手法習得支援を行い、開発の中核を担う人材の育成を図るとともに、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、企業間の連携促進を支援する。

## 2 EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進

県内企業の取引拡大につながる新たなEV関連企業を誘致するため、EV関連分野の地域経済牽引計画の承認を受けるなど一定の要件を満たした企業を対象に、大型投資等への補助率の上乗せを行う。

## 3 EVの普及促進 《55,443千円》

### (1) 新規事業者向け車両導入支援事業 《4,131千円》

多数が利用し、人目に付きやすい車両（タクシー、教習車、レンタカー、カーシェアリング用車両、福祉施設送迎車等）を事業者が導入する際の費用の一部を支援する。

（補助対象者）法人

（補助内容）人目に付きやすいEV車両導入費用の一部を補助

（補助率）定額（200千円）（1事業者当たりの上限5台）

### (2) 拡充家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業【再掲】のうち、EV導入支援

軽EVを導入する県民への補助を行う市町村を対象に補助を行う。

（補助対象者）市町村

（補助内容）軽EVを導入する県民への補助を行う市町村への補助

（補助率）1/3（上限額100千円/台）

**(3) 拡充EVの魅力発信事業** 《2,577千円》

軽EVの購入者層（セカンドカーとしての利用者やガソリンスタンドの過疎地である中山間地域在住者等を想定）に対し、ターゲットに応じたEVの使い方に重点を置いた試乗会を開催する。併せて、自宅充電の原則や継ぎ足し充電など、効率的な充電方法を周知し、充電環境に対する心理的な不安の軽減に向けた情報発信を行う。

**(4) 拡充公用車のEV等転換** 《48,735千円》

2050年カーボンニュートラルに向け、県公用車から排出されるCO2を削減するため、公用車のEV等への転換を進める。

**4 EVを安心して利用できる環境の整備** 《25,717千円》

**(1) 拡充充電環境整備事業** 《20,776千円》

- ① EVを安心して利用できる環境の整備に向け、急速充電設備及び普通充電設備の設置を補助する。  
 (補助対象者) 法人(市町村を含む)、マンション等管理組合、共同住宅所有者、個人事業主  
 ※公共施設、商業施設、宿泊施設、マンション、事務所・工場等への設置を想定  
 (補助率等) 急速充電設備 補助率1/2 上限額 1,500千円  
 (※2口以上の充電口がある場合は1口につき250千円を加算)  
 普通充電設備 補助率1/2 上限額 180千円  
 (主な拡充内容) ・複数の充電口を持つ充電設備に対する補助額の引き上げ  
 ・集合住宅1箇所当たり補助上限台数の緩和  
 ・補助対象を商業施設・宿泊施設を経営する個人事業主に拡大  
 ・集合住宅居住者、事業所従業員等が利用するための設置場所として月極駐車場を追加
- ② 将来の充電環境に対する不安を払拭し、EVを安心して購入できる環境を整備するため、県内の充電環境整備の推進計画を作成する。

**(2) 新規充電マナー等情報発信事業** 《4,941千円》

EVの急速な普及に伴い問題となる充電マナー(30分ルールなど)について、EVユーザーが利用する充電スポット検索アプリへの広告や、デジタルマーケティングの手法を活用し、効果的な啓発を行う。

**5 EVを活用した地域課題の解決**

**(1) 新規市町村脱炭素地域づくり支援事業【再掲】**のうち、EV活用事業支援

EVを活用した取組を進める市町村を対象に、最大2カ年、必要な経費の一部を補助する。  
 (補助対象者) 市町村  
 (補助内容) EVを活用した取組を進める市町村への補助  
 (補助率) カーシェアリング等のEV活用事業 1/2 (上限10,000千円)

|              |   |  |         |         |                  |                       |          |
|--------------|---|--|---------|---------|------------------|-----------------------|----------|
| 事業の意図<br>効果等 | <b>【意図】</b><br>・ 県内サプライヤーのEVシフトへの円滑な対応を図るとともに、EVシフトを本県経済の活性化につなげる。<br><b>【効果】</b><br>・ EV等を安心して利用できる環境の整備やEV等の普及促進を通じ、温室効果ガスの削減を図る。 |  |         |         |                  |                       |          |
|              | 事業  | 生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等                     |         |         | 現状値              | 目標値                   | 差        |
| 事業目標         | 1   | 生き活き 企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数 |         |         | 44 件<br>(R3)     | 100 件<br>(R3～6 累計)    | 56 件     |
|              | 2   | 生き活き 新規立地企業等の投資額                           |         |         | 1,106 億円<br>(R3) | 2,800 億円<br>(R3～6 累計) | 1,694 億円 |
|              | 3、4、5   | 生き活き 電気自動車等の普及台数                           |         |         | 7,202 台<br>(R3)  | 8,600 台<br>(R6)       | 1,398 台  |
| 事業費の見積もり     | 区 分   |  | R4 予算額  | R5 予算額  | R6 見込額           | R7 見込額                | R8 以降見込額 |
|              | 事業費(単位：千円)  |  | 205,143 | 283,822 | 262,700          | 265,226               |          |
|              | 財源内訳  | 国 庫  | 95,182  | 56,159  | 56,159           | 56,159                |          |
|              |   | 起 債  |         |         |                  |                       |          |
|              |   | その他特定財源                                    | 89,661  | 162,768 | 158,537          | 158,537               |          |
| 一 般 財 源      |   | 20,300                                     | 64,895  | 48,004  | 50,530           |                       |          |



# 岡山県におけるEVシフトへの対応方針【第2期】

～全国をリードするEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指して～

## 地球温暖化防止の取組

- 世界全体の平均気温の上昇を抑えるため 2050年頃にCO2排出量の正味ゼロが必要
- 各国がカーボンニュートラル目標を掲げる。
- 2020年10月、政府は2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言

## 世界におけるEVシフト等の進展

- 各国でガソリン車等の販売規制方針を表明
- 走行中のみならず、車両の製造、廃棄等を含むライフサイクル全体でのCO2排出削減を推進
  - 新興EVメーカーが台頭するとともに、既存メーカーも多数のEVを開発

## EVシフト

- 「グリーン成長戦略」を策定し、「自動車・蓄電池産業」を重要分野に位置づけ、下記の目標を掲げている。
  - ✓ 乗用車新車販売で電動車100%（2035年）
  - ✓ 生産、利用、廃棄を通じたCO2ゼロ（2050年）
  - ✓ 公共用急速充電器を3万器設置する等、利便性を確保（2030年）

- 我が国は、欧米・中国に比べEVの普及が遅れている。
  - 今後、国内メーカー等はEV関連の投資を加速
- 更なる車両の軽量化・静音化が進むとともに、モーター、バッテリー等の需要が拡大
- EVと親和性の高い自動運転、コネクテッドカー等の関連分野の成長も見込まれる。

## 我が国のグリーン成長戦略

## 国内自動車産業の状況

### 産業のEVシフト対応

### 成果と課題

### EVの普及・活用

#### 成果

- 水島での新型軽EVの製造が実現
- 複数メーカーのEVに県内自動車関連企業の部品等が採用
- 保有技術を生かした新分野への進出が拡大

- 県内のEV等登録台数が増加
- 県内の充電設備が一定数増加

#### 課題

- EVシフトに対応するための経営者の意識改革
- 電動化に向けた開発力や提案力の更なる向上
- 部品点数の減少等に備えた新分野への進出
- 開発人材やデジタル人材等の育成・確保
- 新型軽EVで採用された部品や技術の販路拡大
- 自社製品製造時等でのCO2排出削減
- EV関連企業の誘致や県内での投資促進

- EVの普及促進のための車両導入支援・魅力発信
- 充電設備の設置促進
- 充電マナーや、自宅充電・継ぎ足し充電などの効率的な充電方法に対する理解促進
- 災害時やV2H機器を介した家庭での利用など電力供給源としての新たな可能性の周知
- SS過疎地などの地域課題解決の手段の一つとなりうることの周知

## 基本方針

2023年度から概ね5年間を目途に、産学金官の連携による取組をさらに充実させ、全国をリードするEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指すとともに、EVの活用による地域課題の解決を図る。

### (産業の実現)

- 県内自動車関連企業のEVシフトに向けた取組を積極的に支援し、各企業へEVシフトへの対応を強く促すとともに、EV関連企業の誘致や再投資をさらに強力で推進する。

### (地域の実現)

- 災害時やアウトドア等における電源等新たな価値を加えた魅力発信を行い、EVの特性を生かした普及促進を図る。また、EVの普及に不可欠な充電インフラについて、利便性の高い場所への設置など戦略的、集中的に整備を進め、充電環境の大幅な充実を図る。

### (地域課題の解決)

- 市町村と連携し、EV等を活用して地域課題の解決を図る取組を促進する。

**施策1 県内自動車関連企業のEVシフト対応支援**

- EV関連部品の開発等への支援  
最新のEV技術等に関する情報提供、新素材等の活用研究支援、カーメーカーと共同でのEV構造研究、助成金等により、EV関連の新技術・新製品の開発を支援する。
  - 販路拡大支援  
県内企業が保有する優れた技術をPRし、販路拡大を支援するため、技術提案会の開催や展示会への共同出展、自動車関連企業が集積する地域への県外調査員の配置等を行う。
  - 新分野進出支援  
県内企業の保有技術等を生かした新分野進出を促進するため、セミナーや先進企業視察を行うとともに、専門家派遣等により企業ニーズに沿った支援を実施する。
  - 自動車関連企業の人材育成、連携促進の支援  
県内企業の車両電動化対応や新分野への進出を後押しするため、開発人材の育成や、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、企業間の連携促進を支援する。
  - LCA（ライフサイクルアセスメント）対応支援  
県内企業が脱炭素化要請に対応するためのLCAセミナーや研修による支援を実施する。
- |               |                               |                       |
|---------------|-------------------------------|-----------------------|
| <b>【重点事業】</b> | ● EV関連部品開発等支援事業               | R5(2023)年度～R7(2025)年度 |
|               | ● サプライヤー販路拡大支援事業              | 〃                     |
|               | ● EVシフトに対応したものづくり企業の販路開拓支援事業  | 〃                     |
|               | ● 新分野進出支援事業 ● 自動車関連企業総合発展支援事業 | 〃                     |
|               | ● ものづくり企業のLCA対応支援事業           | 〃                     |

**施策2 EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進**

- 立地補助金におけるEV関連分野への優遇措置  
県内企業の取引拡大につながる新たなEV関連企業を誘致するため、EV関連分野の地域経済牽引計画の承認を受けるなど一定の要件を満たした企業を対象に、大型投資等への補助率の上乗せを行う。
- |               |                |                       |
|---------------|----------------|-----------------------|
| <b>【重点事業】</b> | ● EV関連分野への優遇措置 | R5(2023)年度～R7(2025)年度 |
|---------------|----------------|-----------------------|

**施策3 EVの普及促進**

- EVの導入支援  
人目に付きやすい車両を導入する事業者や、軽EVを導入する県民への補助を行う市町村を対象に補助を行う。
  - EVの魅力発信等  
試乗会の開催による魅力発信や、自宅充電の原則や継ぎ足し充電など、効率的な充電方法の周知により、充電環境に対する心理的な不安の軽減に向けた情報発信を行う。
  - 公用車のEV等転換  
公用車から排出されるCO2を削減するため、EV等への転換を進める。
- |               |                         |                        |
|---------------|-------------------------|------------------------|
| <b>【重点事業】</b> | ● 事業者向け車両導入支援事業         | R5(2023)年度～R7(2025)年度  |
|               | ● 家庭の省・創・蓄工ネ設備・EV導入支援事業 | 〃                      |
|               | ● EVの魅力発信事業             | 〃                      |
|               | ● 公用車のEV等転換             | R5(2023)年度～R13(2031)年度 |
|               | ● EV車両試験導入事業（警察）        | R5(2023)年度             |

**施策4 EVを安心して利用できる環境の整備**

- 充電環境の整備等  
EVを安心して利用できる環境の整備に向け、急速充電設備及び普通充電設備の設置補助や充電マナーの向上に向けた啓発を行う。
- |               |                           |                       |
|---------------|---------------------------|-----------------------|
| <b>【重点事業】</b> | ● 充電環境整備事業 ● 充電マナー等情報発信事業 | R5(2023)年度～R7(2025)年度 |
|---------------|---------------------------|-----------------------|

**施策5 EVを活用した地域課題の解決**

- 市町村の地域づくり支援  
EVを活用し、地域の課題解決に取り組む市町村を支援する。
- |               |                   |                       |
|---------------|-------------------|-----------------------|
| <b>【重点事業】</b> | ● 市町村脱炭素地域づくり支援事業 | R5(2023)年度～R7(2025)年度 |
|               | ● 中山間地域等振興特別事業    | R5(2023)年度            |

# 重 点 事 業 調 書

|                                  |   |   |    |     |             |
|----------------------------------|---|---|----|-----|-------------|
| 担当部局・課名                          |   | 環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室   |    |     |             |
| 重点事業の名称                          |   | 脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策  |    |     |             |
| 第 3 次<br>生き活<br>き<br>プ<br>ラ<br>ン | 重点戦略  | Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造   |    |     |             |
|                                  | 戦略的ガム   | 7 快適な環境保全プログラム  |    |     |             |
|                                  | 施 策   | 3 重点温室効果ガスの削減に向けた取組等の推進<br>8 推進地域ぐるみで進めるスマートコミュニティの推進   |    |     |             |
| 第2期<br>創 生<br>戦 略                | 基本目標  | 4 地域の活力を維持する  |    |     |             |
|                                  | 対 策   | 4 地域の持続的発展のための活力の維持   |    |     |             |
|                                  | 疎 略   | 4-② 地域社会の活性化  |    |     |             |
| 終期設定(年度)                         | R7  | 予算区分  | 一般 | 事項名 | 地球環境保全推進事業費 |
| 現<br>状<br>課<br>題<br>必<br>要<br>性  | <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な脱炭素社会への流れを受け、日本でも「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標に掲げている。本県においては、2020(令和2)年にゼロカーボン宣言を行っており、2022(令和4)年度に岡山県地球温暖化防止行動計画を改定し、引き続き、脱炭素に向けたさらなる機運の醸成とともに、具体的な取組の検討、着実な実施が求められている。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業界では、脱炭素経営の必要性を感じつつも、具体的な取組方法の情報・知識不足や設備導入の経費負担の問題等で行動に移せていない事業者が多い。</li> <li>県が市町村と連携して温暖化対策を進めるにあたり、自治体によっては、人員・ノウハウの不足等により、取組が困難な場合がある。</li> <li>住宅分野でのZEHや省エネ設備の導入は、長期的に見た光熱費削減メリットに加え、快適性や健康性の向上、災害時のレジリエンス向上にもつながるなどの隠れたメリットもあるが、県民に周知されていない。</li> <li>確実に進行する温暖化の影響に対する準備を進める必要があるが、適応の必要性が県民には十分に浸透していない。</li> </ul> <p><b>【必要性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民、事業者に対しては、省エネのメリット等をわかりやすく情報提供するとともに、導入には相当な初期投資が必要であるため、支援を行うことにより取組を促す必要がある。</li> <li>県と市町村との連携した取組が不可欠であり、県からの情報提供や市町村同士の連携強化、情報共有を図り、取組の支援を行う必要がある。</li> <li>これまで温暖化対策としては、温室効果ガスの排出削減等の「緩和策」に注力してきたところだが、既に進行した温暖化により起こっている気候変動の影響に対処する「適応策」も併せた両面からの対応が必要である。</li> </ul> |   |    |     |             |
|                                  | 事<br>業<br>内<br>容  | <p><b>1 家庭への省・創・蓄エネルギー導入支援 《101,459千円》</b></p> <p><b>(1) 拡充家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業 《100,507千円》</b></p> <p>家庭における省エネ対策等を促進し家庭部門のCO<sub>2</sub>削減を図るため、ZEH*をはじめ、省・創・蓄エネ等効果の高い機器・設備を導入する県民への補助を行う市町村を対象に補助を行う。</p> <p>(補助対象者) 市町村<br/> (補助内容) 省エネ効果の高い機器等を導入する県民への補助を行う市町村への補助<br/> (補助率) 1/3<br/> (新規対象) 太陽光発電設備<br/> (上限引き上げ) ZEH、家庭用蓄電池、V2H</p> <p style="text-align: right;">※ZEH: net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略で、省エネと創エネによりエネルギー収支をゼロ以下にする家という意味。</p> <p><b>(2) 新規ZEH促進事業 《952千円》</b></p> <p>中小工務店向けにZEH関連情報(最新情報、補助金情報など)講習会を開催する。</p> |    |     |             |

## 2 事業者の脱炭素経営等支援 《61,550 千円》

### (1) **新規**脱炭素経営促進広報事業 《2,550 千円》 終期：R5

脱炭素経営の必要性を感じつつも、具体的な取組方法がわからない事業者向けに、平易でわかりやすい内容の啓発資材を作成し、セミナーを開催する。

### (2) **省エネ**アドバイザー派遣事業 《9,000 千円》

脱炭素経営に踏み出せない事業者の行動変容を促すため、専門スタッフ等による個別コンサルティングを通じ、行政の支援情報等の提供のほか、具体的な省エネ対策につながる技術的な相談に応じる。

### (3) **新規**事業者の太陽光発電設備導入支援事業 《50,000 千円》 (全額国費)

県内で太陽光発電設備を設置する事業者に対し、その設置に係る費用の一部補助を行う。

(補助対象者) 県内に太陽光発電設備を設置する事業者

(補助内容) 事業者が太陽光発電設備を設置する費用を補助する (PPA、リースも対象)

(補助額) 50 千円/kW (上限 10,000 千円 (蓄電池併設)、5,000 千円 (蓄電池なし))

## 3 市町村の脱炭素事業等支援 《15,249 千円》

### (1) **新規**県・市町村脱炭素ネットワーク形成事業 《249 千円》

県からの円滑な情報提供や市町村同士の連携強化、情報共有のため、県・市町村が参加する協議会を新たに設置する。

### (2) **拡充**市町村脱炭素地域づくり支援事業 《15,000 千円》

市町村を対象に、地域の特性や資源を生かした省・創・蓄エネ事業、事業検討のためのコンサルティング、EVを活用した事業等に必要経費の一部を、最大2カ年にわたり補助する。

(補助対象者) 市町村

(補助内容) 省・創・蓄エネ事業、EVを活用した事業を進める市町村への補助

(補助率) カーシェアリング等のEV活用事業 1/2 (上限 10,000 千円)

EV以外の事業 1/2 (上限 5,000 千円)

## 4 県民運動等を通じた機運醸成 《7,589 千円》

### (1) **拡充**アースキーパーメンバーシップ拡充事業 《7,018 千円》 終期：R5

既に稼働中のアースキーパーメンバーシップ事業のシステムを改修し、会員全員の取組の見える化や、ポイント付与機能を追加する。

### (2) **拡充**おかやまCOOL CHOICE! 運動推進事業 《571 千円》

国民運動「COOL CHOICE!」に連動し、県民や事業者などに温暖化防止への意識と実践がさらに広がるよう、おかやま版の運動として、積極的な情報発信や普及啓発に取り組む。

## 5 気候変動への適応 《1,190 千円》

### **新規**気候変動適応指導者養成事業 《1,190 千円》

気候変動の影響・適応分野における講師を養成するとともに、同分野の県民向け啓発資材を作成する。



|              |   |                                       |        |         |                 |                 |          |
|--------------|---|---------------------------------------|--------|---------|-----------------|-----------------|----------|
| 事業の意図<br>効果等 | <p><b>【意図】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民に省エネ設備導入による具体的なメリットを訴求するとともに、イニシャルコストを県が負担することにより、省エネ設備の導入を後押しして脱炭素を推進する。</li> <li>産業界向けに温暖化対策の必要性を訴え、事業者の行動変容を促す。</li> <li>市町村とのネットワーク形成により市町村間の連携を強化し、積極的な取組を促す。</li> <li>適応に関する啓発事業を実施し、温暖化の影響に備えた生活様式の普及に努める。</li> </ul> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭の省エネ設備導入が進み、民生部門の温室効果ガス排出量が低減する。</li> <li>多くの市町村が自主的に脱炭素事業に取り組み、県内の脱炭素の取組が進展する。</li> <li>地域の気候変動影響を把握し、県民が意識することで、住民や経済活動を守ることができる。</li> </ul> |                                       |        |         |                 |                 |          |
|              | 事業  | 生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等                |        |         | 現状値             | 目標値             | 差        |
| 事業目標         | 3   | スマートコミュニティ形成に取り組む地域の数<br>〈エコビジョン2040〉 |        |         | 9 地域<br>(R 3)   | 19 地域<br>(R 6)  | 10 地域    |
|              | 4   | アースキーパーメンバースhip会員数<br>〈エコビジョン2040〉    |        |         | 13,537<br>(R 3) | 16,000<br>(R 6) | 2,463    |
| 事業費の見積もり     | 区 分   |                                       | R4 予算額 | R5 予算額  | R6 見込額          | R7 見込額          | R8 以降見込額 |
|              | 事業費(単位：千円)  |                                       | 88,520 | 187,037 | 176,811         | 176,811         |          |
|              | 財源内訳  | 国 庫                                   |        | 50,000  | 50,000          | 50,000          |          |
|              |   | 起 債                                   |        |         |                 |                 |          |
|              |   | その他特定財源                               | 85,330 | 132,096 | 125,078         | 125,078         |          |
| 一 般 財 源      |   | 3,190                                 | 4,941  | 1,733   | 1,733           |                 |          |



## 緩和 温室効果ガスの排出を減らす

省エネ

創エネ

蓄エネ

### 家庭を対象とした事業

#### 【拡充】 家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業

省・創・蓄エネ機器・設備及び軽EV導入補助を行う市町村に対する補助

#### 【新規】 ZEH促進事業

ZEHに係る情報発信

### 事業者を対象とした事業

#### 【新規】 脱炭素経営促進広報事業

脱炭素経営を進める事業者向けガイドブック作成、セミナー実施

#### 省エネアドバイザー派遣事業

専門スタッフの個別コンサルティングによる省エネ相談

#### 【新規】 事業者の太陽光発電設備導入支援事業

事業者に対する太陽光発電設備導入補助

### 市町村を対象とした事業

#### 【新規】 県・市町村脱炭素ネットワーク形成事業

県・市町村が参加する協議会の設置

#### 【拡充】 市町村脱炭素地域づくり支援事業

市町村が実施する省・創・蓄エネ事業、EVを活用した事業に対する補助

### 県民運動による機運醸成

#### 【拡充】 アースキーパーメンバーシップ拡充事業

アースキーパーメンバーシップ事業の機能拡充のためのシステム改修

#### 【拡充】 おかやまCOOL CHOICE!運動推進事業

国民運動「COOL CHOICE!」に連動した情報発信や普及啓発

## 適応 気候変動の影響に対処し、被害を少なくする

#### 【新規】 気候変動適応指導者養成事業

気候変動の影響・適応分野における講師養成

緩和策と適応策は地球温暖化対策の車の両輪の関係



脱炭素社会の実現